

学校外教育施設における
指導者の養成体系に関する調査

職業能力開発大学校 指導体制のあり方研究会
指導員・指導者の養成事例に関する調査作業部会

指導体制のあり方研究会委員（平成6年度）

座長	見城尚志	研究課程部
副座長	山川明子	開発研究部
〃	田中萬年	指導学科
委員	村瀬勉	中部職業能力開発促進センター
〃	倉本眞實	産業機械工学科
〃	海野邦昭	生産機械工学科
〃	荒隆裕	電気工学科
〃	石井行弘	電子工学科
〃	足原修	情報工学科
〃	梅津二郎	建築工学科
〃	久下靖征	造形工学科
〃	塩田泰仁	福祉工学科
〃	森和夫	指導学科
〃	小原哲郎	指導学科
〃	大川祥三	開発研究部
〃	富田康士	開発研究部
〃	香川繁	開発研究部

指導員・指導者の養成事例に関する調査作業部会委員

委員	山崎昌甫（名古屋学院大学）
〃	横山悦生（岐阜大学）
〃	浅野かおる（職業能力開発大学校非常勤講師）
〃	新井吾朗（国際研修協力機構）
〃	大木栄一（日本労働研究機構）
〃	降旗英明（日本労働研究機構）
〃	狩野琢哉（中央職業能力開発協会）
〃	山見豊（東京職業能力開発短期大学校）
〃	岡本明憲（関東職業能力開発促進センター）
座長	田中萬年（職業能力開発大学校）
委員	永田雅美（職業能力開発大学校）
〃	荒隆裕（職業能力開発大学校）
〃	中村謹也（職業能力開発大学校）
〃	森和夫（職業能力開発大学校）
〃	小原哲郎（職業能力開発大学校）
〃	谷口雄治（職業能力開発大学校）
〃	富田康士（職業能力開発大学校研修研究センター）
事務局	香川繁（職業能力開発大学校研修研究センター）
〃	浅井清美（職業能力開発大学校研修研究センター）

序

近年の職業訓練（職業能力開発）をとりまく環境の変化には著しいものがある。まず、急速な円高を反映した企業の海外進出がある。これは、産業の空洞化という言葉で語られている。その中で経営の基盤を強固にするための技術革新がこれまでも増して追求されている。これはME化あるいはFA化の進展と言われている。これらの要因により、在職労働者が所持している技能・技術の有効期間は急速に短くなっている。この結果、在職労働者に対する職業訓練あるいは職業能力開発は今日の最も重要な課題であり、今後もその重要性は増すことはあれ、減少することはないと考えられない。

一方、職業訓練の実施体制から考えると、在職労働者を対象とした訓練はオイルショック以降に本格的に開始された。つまり、職業訓練の数十年の歴史から考えると最も新しい訓練体系であり、最も経験の短い訓練である、ということになる。このことは在職者訓練を展開する上での様々な課題が山積しているという事を示している。

それまで職業訓練の受講者は中卒者が中心であった。この受講者の新規学校卒業者から在職労働者への転換は、受講者が“素人”から“玄人”へ変化したことを意味し、そのような一人前の労働者に職業訓練を実施する体系・方法は初心者には訓練する方法とは根本的に異なることになる。

例えば、職業訓練指導員の業務を規定した「職業訓練指導員業務指針」は昭和37年に制定されているが、そこでは在職労働者のための訓練の方法についての記述は皆無といえる。

このような事態に鑑み、職業訓練指導員の今後の在り方について検討するために、労働省の要請を受け職業能力開発大学校の全学プロジェクトとして「指導体制のあり方研究会」が平成5年度に設けられた。その第1報として、既に昨年は各種の職業訓練施設において職業訓練を展開している職業訓練指導員の業務の実態を調査し、『職業訓練指導員の業務に関する調査』を報告した。これに続き、学校以外の様々な企業・訓練施設の指導者・指導員の養成・研修体制についての調査を実施することを目的として、平成6年度に「指導者・指導員の養成・研修事例に関する調査作業部会」が設けられた。その研究成果をとりまとめたのが本報告書であり「学校教育法」による学校以外の教育、訓練施設において、職業訓練指導員と同様に教育・訓練を担当している指導者・指導員がいかなる体系により養成され、または研修を受けているかについて解明しようとしたものであり、職業訓練指導員の養成体系の今後の在り方を検討するときの基礎的資料として極めて示唆の多い内容を含んでいる。

本研究の実施にあたって調査にご協力戴いた施設とその関係者、また関係委員の方々に厚くお礼申し上げます。

なお、調査の実施と本報告書の執筆は当調査作業部会委員が分担して行い、本報告書のとりまとめは作業部長である当大学校指導科田中萬年教授に担当して頂いた。

1995年3月

職業能力開発大学校研修研究センター 所長 城 哲也

調査研究報告書No.83

学校外教育施設における指導者の養成体系に関する調査

発	行	1995年3月
発	行	者
		職業能力開発大学校研修研究センター
		所長 城 哲 也
		〒229 神奈川県相模原市橋本台4-1-1
		Tel 0427-63-9047 (広報普及室)
印	刷	株式会社ワークワン
